(7) Time-limit for Tender : 17 : 00, December 19, 2022

(8) Contact point for the notice : ABE Takuya, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken, 305―8560 Japan. TEL 03―5501―1009

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年10月28日

国立大学法人広島大学

契約担当職　理事（財務・総務担当）

俵　　幸嗣

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

○第51号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　24

(2) 購入等件名及び数量　３次元地震波振動台総合システム　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期限　令和５年３月31日

(5) 納入場所　広島大学工学部Ｅ３棟101

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和４年度に中国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和４年３月31日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(4) 契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号

広島大学財務・総務室財務部会計グループ主査　浅越　正樹　電話082―424―6065

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所　令和４年11月４日13時00分　（オンライン開催）

(4) 入札書の受領期限　令和４年12月８日17時00分

(5) 開札の日時及び場所　令和４年12月21日14時00分　広島大学本部棟３Ｆ入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。なお、本公告に示した物品は、仕様書案についての意見招請手続をとった場合、納入期間を十分に確保する事が困難になるため、当該手続を省略した。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAWARA Kouji, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University

(2) Classification of the products to be procured : 24

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Three-Axis Earthquake Simulation Shaking Table System 1 Set

(4) Delivery period : By 31 March, 2023

(5) Delivery place : School of Engineering E3―101, Hiroshima University

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2022 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.

(7) Time limit of tender : 17 : 00　8 December, 2022

(8) Contact point for the notice : ASAGOE Masaki, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1―3―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 082―424―6065

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年10月28日

契約責任者　日本郵便株式会社

調達部担当執行役員　田中　博之

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容

(1) 品目分類番号　10

(2) 購入品名及び数量　金庫４号　84台（予定）ほか１点（東地域）

(3) 特質等　仕様書による。

(4) 納入期限　令和６年３月31日（最終）

(5) 納入場所　仕様書による。

(6) 入札・開札の日時及び場所　令和４年12月26日午前10時00分　日本郵便電子入札システム

2　取引先資格　次に該当しない者であること。

(1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

(2) 日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者

(3) 会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。

(4) 反社会的勢力と認められる者